

埼玉県内企業経営動向調査

製造業の自社業況が大幅に悪化。仕入価格・諸経費価格の上昇

国内景気

(現状)

最近(2022年10月)の国内景気に対する見方は、「上昇」3%、「下降」37%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲34と、前回調査(2022年7月)の▲25から9ポイント低下し、2四半期ぶりの悪化となった。本調査は、10月上旬に実施したが、コロナ感染拡大はやや落ち着きつつあったものの、海外金利が上昇するとともに、急速に円安が進み、海外景気の悪化や物価上昇を懸念して悪化したとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲29で前回調査の▲17から12ポイント、非製造業は▲37で前回調査の▲30から7ポイントの悪化となり、製造業の悪化が目立った。

(先行き)

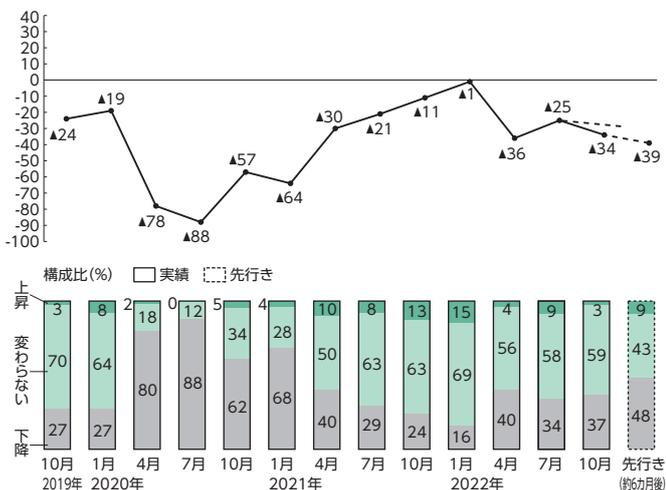
先行き(約6カ月後)については、「上昇」9%、「下降」48%で、BSIは▲39と、現状の▲34からさらに悪化している。海外金利の上昇による海外景気の悪化懸念、物価上昇による消費減速懸念などが影響しているものとみられる。

業種別では、製造業はBSI▲31で現状の▲29から2ポイント、非製造業は▲43で現状の▲37から6ポイントの悪化となり、非製造業の悪化が目立っている。

国内景気

BSI(上昇-下降)

—— 実績 - - - - 見通し



業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」29%で、BSIは▲22となり、前回調査(2022年7月)の▲17から5ポイント低下し、2四半期ぶりの悪化となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲23で前回調査の▲6から17ポイントの悪化、非製造業は▲21で前回調査の▲23から2ポイントの改善と、製造業の悪化が目立った。非製造業では「卸売」が前回調査比+19、「サービス」が同+7となるなど、大幅に改善した業種もみられたが、製造業では、ほぼ全ての業種でBSIが悪化した。製造業では、仕入価格や諸経費価格の上昇による影響を強く受けたとみられる。

(先行き)

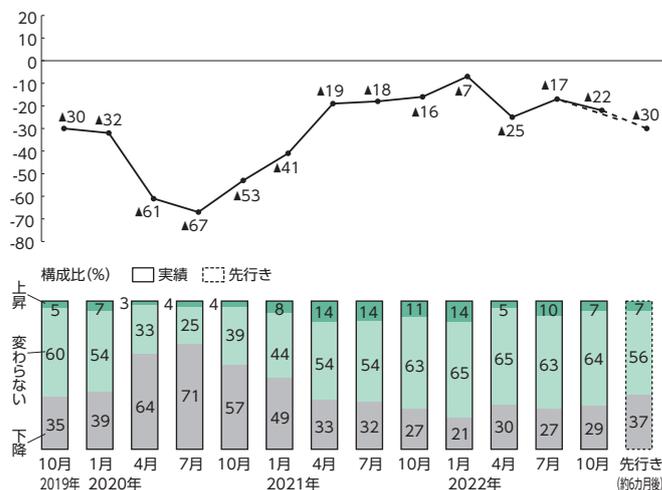
先行きについては「上昇」7%、「下降」37%で、BSIは▲30と、現状の▲22から8ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はBSI▲24で現状の▲23から1ポイント、非製造業は▲33で現状の▲21から12ポイントの悪化となり、非製造業での悪化が目立っている。

業界景気

BSI(上昇-下降)

—— 実績 - - - - 見通し



☑ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」21%、「悪い」14%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+7となり、前回調査(2022年7月)の+16から9ポイント低下し、2四半期ぶりの悪化となった。悪化とはなったものの、自社業況のBSIは7四半期連続でプラスで推移しており、「良い」とするところの方が多い。

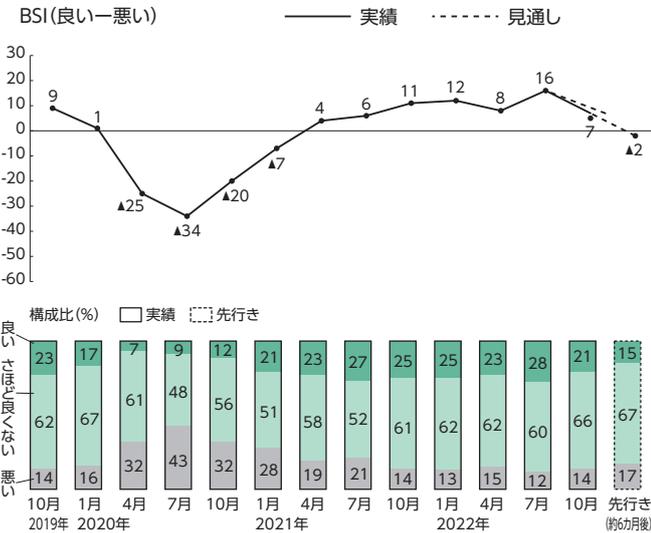
業種別にみると、製造業はBSIが0で前回調査の+22から22ポイント、非製造業は+10で前回調査の+13から3ポイントの悪化と、製造業の悪化が目立った。非製造業では大きく改善する業種もみられたが、製造業では、ほぼ全ての業種でBSIが悪化した。製造業では、仕入価格や諸経費価格の上昇による影響を強く受けたとみられる。

(先行き)

先行きについては「良い」15%、「悪い」17%で、BSIは▲2と、現状から9ポイントの悪化となっている。

業種別では、製造業はBSI+2で現状の0から2ポイントの改善、非製造業は▲4で現状の+10から14ポイントの悪化となり、非製造業での悪化が目立っている。非製造業では、仕入価格や諸経費価格の上昇について、製造業に比べてタイムラグを想定しているとみられる。

● 自社業況



☑ 売上高

(現状)

2022年7~9月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が+8となり、前回調査対象期間(2022年4~6月期)の+4から4ポイントの改善となった。売上高のBSIは、9四半期連続でプラス圏で推移しており、売上高の回復が続いている。

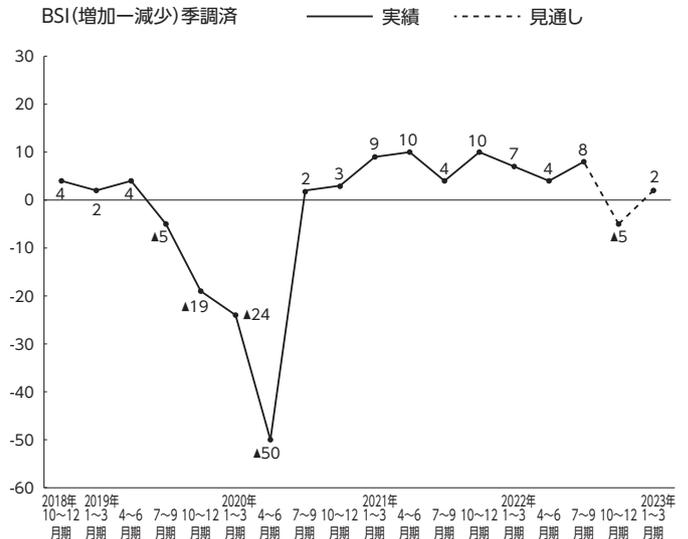
業種別にみると、製造業はBSI+7で前回調査の+18から11ポイントの悪化、非製造業は+8で前回調査の▲1から9ポイントの改善となり、方向感が分かれた。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。BSIが前回比改善してプラスになった業種の方が、BSIが前回比悪化してマイナスになった業種よりも多くなっている。

(先行き)

先行きについては、2022年10~12月期のBSIが▲5とマイナスに転じ、2023年1~3月期は+2と再びプラスに転じる。

業種別では、製造業が2022年7~9月期、10~12月期、2023年1~3月期に+7→▲6→+9、非製造業では+8→▲7→▲1となっており、製造業では2023年1~3月期には売上高が増加するとの見方が多くなっている。

● 売上高



✓ 経常利益

(現状)

2022年7~9月期の経常利益は、季調済BSIが▲9となり、前回調査対象期間(2022年4~6月期)の▲5から4ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、4四半期連続でマイナスで推移しており、経常利益の悪化が続いている。

売上高のBSIが改善するなか、経常利益のBSIは悪化し、対照的な結果となった。仕入価格や諸経費価格等の上昇により、経常利益が減少している企業が多いとみられる。

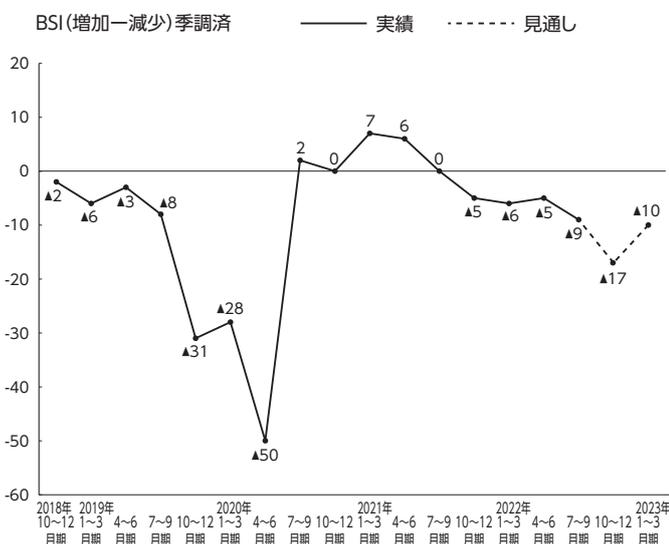
業種別にみると、製造業はBSI▲23で前回調査の+6から29ポイントの悪化、非製造業は▲5で前回調査の▲12から7ポイントの改善となり、製造業で大幅に悪化した。製造業では仕入価格や諸経費価格の上昇による影響を強く受けたとみられる。

(先行き)

先行きについては、2022年10~12月期のBSIが▲17、2023年1~3月期は▲10と、マイナスで推移する。

業種別では、製造業が2022年7~9月期、10~12月期、2023年1~3月期に▲23→▲18→▲6、非製造業では▲5→▲18→▲9となっており、非製造業では10~12月期のBSIが大幅に悪化している。非製造業では、仕入価格や諸経費価格の上昇について、製造業に比べてタイムラグを想定していると思われる。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2022年7~9月期の設備投資は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間(2022年4~6月期)の+6から▲3ポイント、2四半期ぶりの悪化となった。悪化とはなったものの、設備投資のBSIは7四半期連続でプラスで推移しており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2022年7~9月期は「更新投資」が61%、「能力増強投資」19%、「合理化投資」11%、「研究開発投資」2%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と、更新投資中心の内容となった。

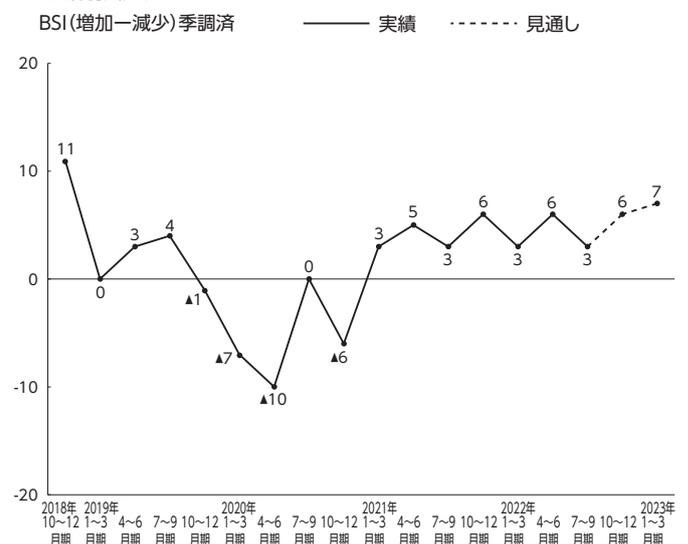
業種別にみると、製造業はBSI+7で前回調査の+6から1ポイントの改善、非製造業は+2で前回調査の+6から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2022年10~12月期のBSIが+6、2023年1~3月期は+7と、プラスで推移する。

業種別では、製造業が2022年7~9月期、10~12月期、2023年1~3月期に+7→+10→+7、非製造業では+2→+8→+6となっており、両業種とも多少の増減はあるものの、積極的な姿勢が窺われる。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は20%、「減少」とした企業は13%で、BSIは+7と前回調査の+11から4ポイントの悪化となった。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査に比べ、例年10月調査では、BSIが低下する傾向がある。今回調査でもBSIは低下したものの、プラスを維持しており、県内の雇用環境は良好である。

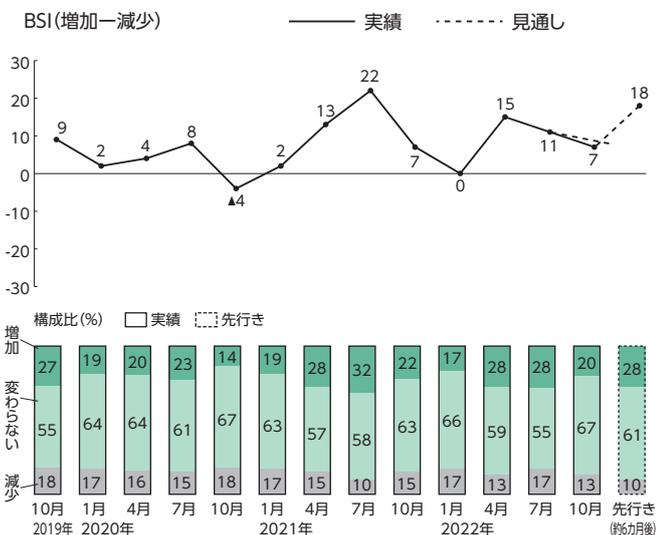
業種別にみると、製造業はBSI+10で前回調査の+9から1ポイントの改善、非製造業は+5で前回調査の+13から8ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が28%、「減少」とする企業10%でBSIは+18と現状から11ポイントの改善となり、県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられる。

業種別では、製造業はBSI+16で現状から6ポイント、非製造業は+19で14ポイントの改善となっている。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

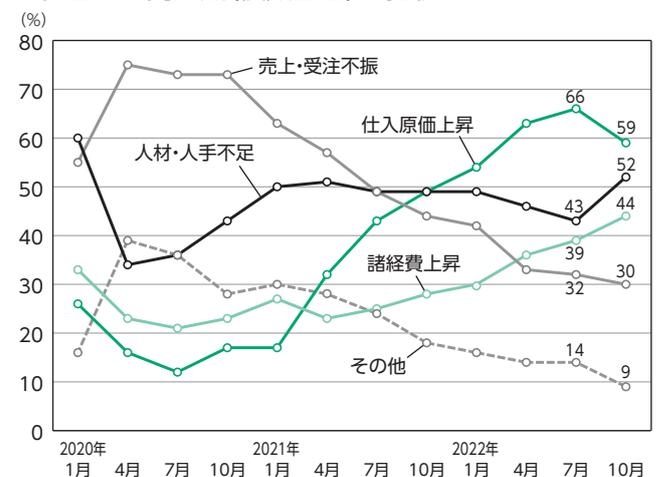
経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が59%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」52%、「諸経費上昇」44%、「売上・受注不振」30%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より20ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より18ポイント多いのが目立った。

2021年は原油や資源価格等が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まり、本年に入ってから調査では最も高くなっている。今回調査では、「仕入原価上昇」の比率は低下したものの依然高く、「諸経費上昇」の比率もさらに上昇し、「人材・人手不足」の比率も急上昇するなど、コストアップにつながる問題点が上位に並んだ。新型コロナ新規感染者の増加がやや落ち着き、社会経済活動が正常化に向かうなかで、人手不足感がさらに強まって人件費増加につながる可能性が高く、企業経営上、収益的に厳しい状況が当面続くとみられる。

(太田富雄)

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2022年10月実施。対象企業数1,014社、
回答企業数310社、回答率30.6%。